

# 第56回 長岡しんきん業種別景気動向調査レポート

令和6年4月 発行

特別調査 中小企業における人材戦略について

長岡信用金庫 総合企画部

TEL(0258)36-4344

<https://www.shinkin.co.jp/nagaoka/>

【実績】令和5年10月～令和6年3月

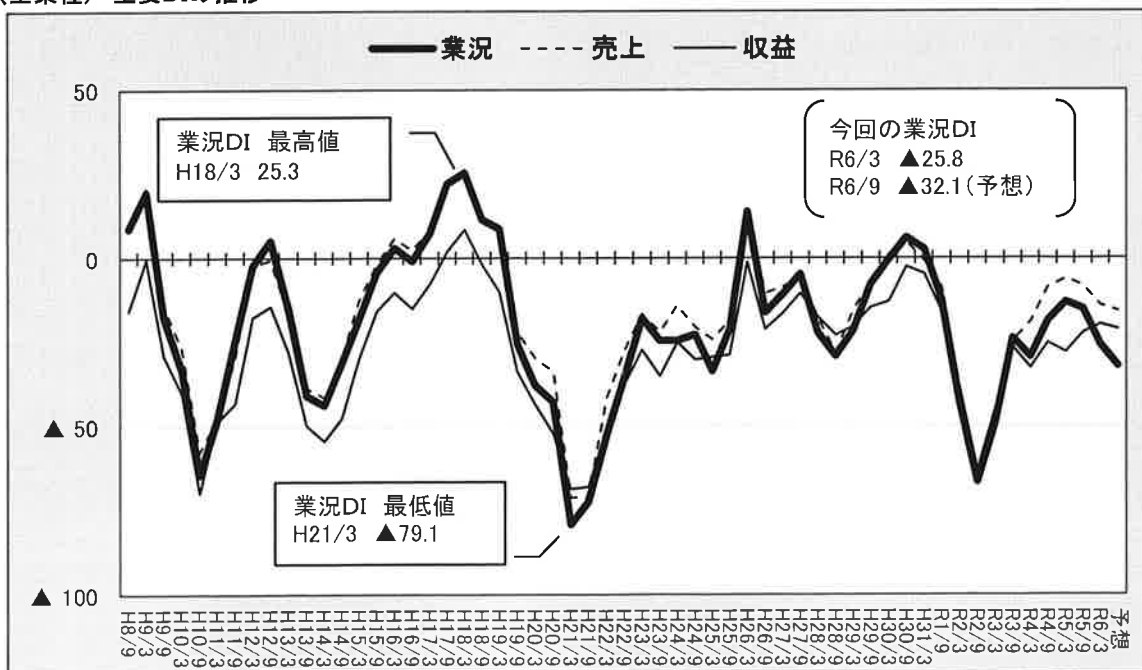
【予想】令和6年4月～令和6年9月

業種全体において、収益は改善  
2024年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む。)または、これまでに引上げ済みと回答した先は74.9%

## (全業種) 前回、今回、予想の比較

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 15.2	-10.6 (悪化)	▲ 25.8	-6.3 (悪化)	▲ 32.1
売上	▲ 8.2	-5.8 (悪化)	▲ 14.0	-1.8 (悪化)	▲ 15.8
仕入価格	75.3	-7.1 (改善)	68.2	-4.5 (改善)	63.7
販売価格	46.4	-11.9 (悪化)	34.5	-3.9 (悪化)	30.6
収益	▲ 22.2	2.5 (改善)	▲ 19.7	-1.4 (悪化)	▲ 21.1
在庫	0.0	1.8 (悪化)	1.8	-2.7 (改善)	▲ 0.9
受注残高	▲ 4.1	-14.0 (悪化)	▲ 18.1	4.1 (改善)	▲ 14.0
資金繰り	▲ 13.5	-4.0 (悪化)	▲ 17.5	-0.5 (横這)	▲ 18.0
人手	▲ 39.7	-5.4 (悪化)	▲ 45.1	0.7 (横這)	▲ 44.4
設備状況	▲ 13.1	0.9 (横這)	▲ 12.2	-0.5 (横這)	▲ 12.7

## (全業種) 主要DIの推移



(業種別) 前回、今回、予想の比較

(製造業)

収益は改善

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 20.6	-15.2 (悪化)	▲ 35.8	-3.3 (悪化)	▲ 39.1
売上	▲ 23.9	-6.5 (悪化)	▲ 30.4	10.9 (改善)	▲ 19.5
収益	▲ 22.8	3.3 (改善)	▲ 19.5	-6.5 (悪化)	▲ 26.0

(建設業)

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 3.8	-11.8 (悪化)	▲ 15.6	-11.8 (悪化)	▲ 27.4
売上	9.6	-15.4 (悪化)	▲ 5.8	-11.8 (悪化)	▲ 17.6
収益	▲ 19.2	-2.3 (悪化)	▲ 21.5	5.9 (改善)	▲ 15.6

(卸売業)

売上、収益は改善

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 5.8	-11.8 (悪化)	▲ 17.6	0.0 (横這)	▲ 17.6
売上	5.8	5.9 (改善)	11.7	-11.7 (悪化)	0.0
収益	▲ 29.4	11.8 (改善)	▲ 17.6	-5.9 (悪化)	▲ 23.5

(小売業)

収益は改善

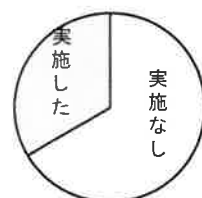
	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 9.6	-3.3 (悪化)	▲ 12.9	-10.4 (悪化)	▲ 23.3
売上	6.4	-3.2 (悪化)	3.2	-23.2 (悪化)	▲ 20.0
収益	▲ 22.5	3.2 (改善)	▲ 19.3	-7.3 (悪化)	▲ 26.6

(その他)

売上、収益は改善

	前回	変化幅	実績	変化幅	予想
業況	▲ 27.0	-2.7 (悪化)	▲ 29.7	-5.4 (悪化)	▲ 35.1
売上	▲ 13.5	2.7 (改善)	▲ 10.8	2.7 (改善)	▲ 8.1
収益	▲ 21.6	2.7 (改善)	▲ 18.9	8.1 (改善)	▲ 10.8

(全業種) 設備投資の実施と予定



実施した  
33.4%



予定あり  
32.5%

(全業種) 借入の実施と予定



実施した  
37.4%



予定あり  
32.8%

【業種別】 経営上の問題点について(上位3つまで)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
売上の停滞、減少	17.7%	21.0%	11.9%	20.8%	15.0%	18.5%
人手不足	15.4%	10.5%	26.7%		12.5%	18.5%
同業者間の競争激化				12.5%	11.2%	
利幅の縮小						
材料価格の上昇	14.0%	12.9%	21.8%			15.4%
仕入先からの値上げ要請				12.5%		
人件費の増加				12.5%	11.2%	

【業種別】 当面の重点施策について(上位3つまで)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
販路を広げる	16.1%	17.2%		25.0%	20.7%	16.3%
経費を削減する	18.8%	18.1%	17.3%	25.0%	18.1%	20.4%
情報力を強化する				15.0%		
人材を確保する	19.2%	15.8%	28.3%		16.8%	19.3%
技術力を強化する			14.9%			

【業種別】 調査員のコメント

【製造業】

- ・都市部ではインバウンド需要による新たな商業施設建設に力を入れており、取引先から受注が絶え間ない状況。
- ・高齢化が進んでいるとともに熟練者不足。中途採用の強化等図っていききたいとのこと。
- ・人手不足について対策を講じているが、なかなか採用に結び付かない。費用がかかっても雇えれば良いという考え。
- ・以前より従業員募集していたが、集まらなかったため賃金を引き上げて募集した結果、2名採用できた。
- ・従業員は女性が中心で顧客の要請への細やかな対応、精微な加工が可能。大幅な賃上げ(6%以上)を検討中。
- ・前期決算は良く、今年は長岡市内大学の学生を1名採用する。ベトナム人3名雇用しており、今年も1名採用予定。
- ・同業他社が真似できない加工精度、測定機器を有していることから直近売上は増加。適正価格受注、受注の平準化により労働環境改善に取り組んでいる。賃上げにも取り組んでおり、人手不足解消のため中途採用を予定。
- ・前期決算悪かったものの、海外の取引先が動き出しそうなので、業績回復に期待できるとのこと。
- ・新規設備導入して増産体制を図っている。主力受注先の半導体製造装置業からの発注は今秋以降が予想される

【建設業】

- ・業界の傾向として給料の高い低いで離職する人が多いため、他社の賃金動向などは気にしている。
- ・建築費用高騰もあり、ローコスト住宅販売に停滞感あり。今後リノベーション対応にも注力する予定。
- ・住宅価格上昇しており、高価格帯と低価格帯の二極化が進んでいる。企画住宅による低コスト化を図りながら、使用する木材にこだわるなどをして、差別化を図っている。
- ・高賃金、エンゲージメント向上、福利厚生充実により健康経営に取り組んでいる。多様な働き方確保で人材定着に努めている。若手従業員採用の為、各種SNSを活用して各種社内行事の発信なども行っている。

【卸売業・小売業】

- ・小雪の影響もあり、車販売は好調を維持している。人口減少などにより全体の需要は減っている。今までは軽自動車売れていたが、半導体の安定により普通車も動きがある。納車には6カ月かかっている。
- ・旅館等はインバウンドにより業績回復。一方、飲食店は一般消費者の財布のひもが固く、低調が予想される。
- ・仕入価格の上昇が続いているが、取引先が大手の為、価格転嫁ができていない。業界大手でも不採算になっている
- ・事業再構築補助金利用による店舗改装やコロナ鎮静化による売上増加もあり、増収増益の状況。
- ・量販店との差別化を図るべく、定期的な売出しイベントを開催しており、固定客の囲い込みに成功している。

【その他】

- ・大学からのインターンシップ等で人材確保をしていきたいとのこと。現在インターンシップに1名きている。
- ・住宅新築価格の高騰に伴い宅地販売の動きは低迷。飲食店向けの賃貸物件において家賃の滞納が目立つ。
- ・除雪車1台増大するも、暖冬小雪により、実働日数は昨年の半分程度とのこと。
- ・コロナ禍以後、タクシー需要回復しつつあるものの、ドライバー数不足しており、車両を持て余している状況。
- ・能登半島地震による新年会キャンセルがみられたが、総体的には忘年会等の復活もあり増収増益にて推移中。

## 特別調査 「中小企業における人材戦略について」

### 問1

貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。1～0の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。

1. 若手が不足している	26.0%	6. 営業で働く従業員が少ない	8.8%
2. 高齢化が進んでいる	28.5%	7. 経理や事務などで働く内部の従業員が少ない	2.4%
3. 熟練者が不足している	13.2%	8. 管理職(店長、現場監督など含む)が少ない	4.9%
4. 業務上必要な資格取得者が不足している	3.0%	9. 規模(売上や利益)と比較して人員が多すぎる	1.2%
5. 生産、販売現場で働く従業員が少ない	8.4%	0. 懸念していることはない	3.0%

### 問2

今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものを、1～9の中から3つ選んでお答えください。

1. 新卒採用の強化	17.4%	6. 非正規社員の正社員登用	0.9%
2. 中途採用の強化	33.5%	7. 外国人の活用	3.6%
3. シニア雇用(定年・再雇用)の促進	15.8%	8. その他( )	0.2%
4. 女性活躍推進	10.3%	9. 特に対応策を検討していない	11.7%
5. 非正規社員の活用	6.2%		

### 問3

貴社では、人材育成において、職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組みを実施していますか。1～9の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。実施していない方は0を選択してください。

1. 社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	24.5%	6. 業界団体の研修に参加	15.3%
2. 社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	3.8%	7. 外部セミナーへの参加	11.1%
3. 資格取得等、自己啓発費用の会社負担	18.6%	8. 外部講師の派遣依頼	1.3%
4. 担当業務の定期的な異動	1.1%	9. 外部出向制度の導入	0.2%
5. eラーニングの導入	0.8%	0. 実施していない	22.8%

### 問4

貴社では、人材定着などに向けて、2024年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の上げを実施(実施予定を含む。)しますか。引上げる方はその賃金引上げ率について、引上げない方は引上げなかった理由について、それぞれお答えください。

(引上げ)		(引上げない)	
1. 0%以上2%未満	23.4%	5. 賃上げに見合う価格転嫁ができてない	6.1%
2. 2%以上4%未満	35.8%	6. 同業や同地域内の他社が上げていない	0.8%
3. 4%以上6%未満	7.9%	7. 今後の業績見通しが不透明	8.8%
4. 6%以上	1.7%	8. 売上の低迷や伸び悩み	5.7%
		9. これまでに賃金は引上げ済み	6.1%
		0. 自社に従業員はいない(家族経営など)	3.0%

### 問5

2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります(2024年問題)。これに伴い、貴社では、業務への影響が出ると思込まれますか。1～5の中から選んでお答えください。また、貴社では2024年問題を受けて何らかの対応策を取りましたか。6～8の中から選んでお答えください。

(影響)		(対応)	
1. 大きく悪影響がある	7.9%	6. 対応を取った	13.0%
2. やや悪影響がある	31.2%	7. 必要性は感じているが対応していない	43.0%
3. 影響はない・わからない	59.9%	8. 対応を取る必要はない	43.9%
4. やや好影響がある	0.8%		
5. 大きく好影響がある	0.0%		

## 調査要領

調査時点	： 令和6年3月
調査方法	： 当金庫職員による面接聴き取りによる感触調査
対象期間	： 【実績】令和5年10月～令和6年3月 【予想】令和6年4月～令和6年9月
調査地域	： 当金庫営業地域(長岡市、見附市、小千谷市、南魚沼市)
調査先	： 229先(回収率99.5%)
分析方法	： 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心に分析を行った。